

個 別 注 記 表

令和 6年10月 1日から
令和 7年 9月30日まで

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
(1)満期保有目的債券
償却原価法（定額法）を採用しております。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却方法
(1)有形固定資産
定額法又は旧定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
(2)賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
(3)役員退職慰労引当金
内規に基づき、当期末の役員退職慰労金の要支給額を計上しております。
(4)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付の要支給額を計上しております。
5. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。
6. 税効果会計の適用
法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

III. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1, 183, 165, 504円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数 569, 100株

V. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、1, 802. 28円であります。
2. 一株当たり当期純利益は、30. 41円であります。